

1 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

県南部圏域は茨城県の南部に位置しており、沿海地区では銚田市、鹿嶋市、神栖市の3市が含まれ、霞ヶ浦北浦では土浦市、かすみがうら市、石岡市、小美玉市、行方市、潮来市、稲敷市、銚田市、鹿嶋市、神栖市、阿見町、美浦村の12市町村が含まれる。漁業協同組合（以下、「漁協」という。）については、沿海の鹿嶋市には鹿島灘漁協、神栖市にはさき漁協、霞ヶ浦北浦に面する行方市には霞ヶ浦漁協、麻生漁協及びきたうら広域漁協、潮来市には潮来漁協がそれぞれ存在する。

漁協合併については、沿海地区では県北部・中部・南部の3地区で合併した後、県1漁協として合併する方針で協議が行われており、平成19年9月に大型船主体の波崎漁協と小型船主体の波崎共栄漁協が組合経営基盤の強化等を図るため、はさき漁協として合併したが、これ以降具体的な合併時期や手法の合意には至っていない。

霞ヶ浦北浦地区においては、北浦では平成14年6月に、北浦漁連と6漁協が合併し「きたうら広域漁業協同組合」が設立された。霞ヶ浦では、平成22年1月に霞ヶ浦漁連傘下の15漁協のうち14漁協が合併し「霞ヶ浦漁業協同組合」が設立された。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

ア) 沿海

当圏域の水揚量は、合計約20,600トン(R1)であるが、このうち大中型まき網漁業（以下「まき網漁業」という。）が約17,400トンと80%以上を占め、次いで船びき網漁業が約1,300トン、貝桁網漁業が約200トンとなっている。

主要な水揚魚種は、まき網漁業においてはイワシ類及びサバ類、船びき網漁業においてはシラス等であり、これらはいずれも比較的漁獲変動の大きな回遊性魚種となっている。貝桁網漁業ではハマグリ、ホッキ貝等の二枚貝類を漁獲している。

これら主要魚種の資源状況は、まき網漁業においては、カタクチイワシが減少傾向であるが、近年はマイワシ、サバ類の増加が認められる。船びき網漁業においては、海況条件で大きく変動し、暖水年にはシラスが、冷水年にはコウナゴが豊漁となる傾向があるが、近年は春季の親潮系冷水の差し込みが弱い年が多く、シラスが主な漁獲対象となっている。貝桁網漁業の主対象となっているハマグリ資源については、近年では平成26年の加入年級群が広域的に漁獲されており、資源動向は横ばい傾向にある。

このほか波崎地区では、利根川下流域におけるシジミ漁業及びシラスウナギの特別採捕が特徴としてあげられるが、かつて数千トンの水揚があったシジミ資源は、現在はほとんど水揚がない。

また、資源管理の取組みについては、以下の内容を実施している。

- ・ヒラメの資源管理：全長30cm未満の採捕制限、保護区域・期間の設定、種苗放流等
- ・ハマグリ、ホッキガイの資源管理：殻長制限、漁具、操業時間、操業方法の制限
- ・イカナゴの資源管理：産卵親魚の保護（漁獲量制限）

- ・アナゴ稚魚（ノレソレ）の資源管理：漁獲量制限
- ・ヤナギムシカレイ、アンコウ、イシガレイの資源管理：保護区の設置
- ・シライトマキバイの資源管理：殻長 7cm 未満の小型貝の再放流

イ) 霞ヶ浦北浦

霞ヶ浦北浦における水揚量は、合計約 730 トン（R1；農林水産省「漁業・養殖業生産統計」より。）であるが、主体となるわかさぎ・しらうおひき網やいさぎ・ごろひき網といった底びき網漁業が約 710 トン、定置網漁業が 17 トンとなっている。このほか、養殖による収穫量が約 1,000 トンある。底びき網漁業の主要な水揚魚種は、テナガエビ、ワカサギ、シラウオ等の年魚であり、これら主要魚種の資源状況は、昭和 40 年代以降の長期スパンでは減少傾向にあるが、近年、ワカサギの資源が若干回復傾向にある。

また、資源管理の取組みについては、以下の内容を実施している。

- ・ワカサギ、シラウオ、テナガエビの資源管理：操業時間、出港時間、漁獲量制限、品質確保、衛生管理対策、ワカサギ人工孵化放流
- ・ウナギ、その他魚類の資源管理：ウナギ放流事業、水生植物帯の保全事業

養殖業では、主にこいを中心とする網いけす養殖（小割式養殖）が営まれており、こいの他にもふな類やアメリカナマズの養殖を行っている。特にこいの網いけす養殖は平成 15 年のコイヘルペスウイルス（KHV）病の発生以降休止されていたが、KHV 耐性コいの生産技術の開発などにより、平成 21 年 4 月から養殖が再開された。令和元年における本県のこい養殖生産量は 1,051 トンで全国第 1 位となっている。

③ 水産物の流通・加工の状況

ア) 沿海

まき網漁業の主要漁獲対象種であるイワシ類、サバ類については、生鮮向けや開きなどの塩干し加工向けの取扱いのほか、多くは餌料向けや加工原魚用として冷凍加工され、輸出に供されている。

船びき網漁業の主要漁獲対象種であるシラスについては、主に地元水産加工業者等により煮干などの塩干品に加工され流通しているほか、貝桁網漁業により漁獲されるハマグリについては、全国一の産地としてブランド化され、地元や県内のほか東京等の大消費地へも出荷されている。

また、底びき網漁業や刺し網漁業により漁獲されるヒラメ、カレイ等の底魚資源については、利根川をはさんだ隣県である千葉県銚子漁港に水揚、陸送され販売されているものが多い。

イ) 霞ヶ浦北浦

霞ヶ浦北浦では、ワカサギ、シラウオ、エビ類、ハゼ類（ゴロ）などの小型魚介類が主として漁獲され、その大部分が加工原料として利用されてきた。当地区には産地市場が存在しないことから、多くの漁業者は、地元の水産加工業者に直接水揚げを行っているが、近年では漁業者自らによる自家加工や、鮮魚として消費地市場への出荷なども一部で行われるようになり、流通形態の多様化が進んでいる。

④ 養殖業の状況

ア) 沿海

養殖業は営まれていない。

イ) 霞ヶ浦北浦

主にこいを中心とする網いけす養殖（小割式養殖）が営まれており、こいの他にも放流用ふな類やアメリカナマズの養殖を行っている。生産量の大部分が県内外に活魚で出荷されているが、養殖コイについて、川魚問屋の廃業や活魚を扱える料理人が少なくなっていることなどから、活魚出荷ではなく一次加工したうえで出荷しようとする取組が一部の養殖業者の間で行われている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

ア) 沿海

当圏域内における沿海の漁業経営体数は95（H30；農林水産省「2018年漁業センサス」より。）であり、地区別には鹿嶋地区が半数以上を占める。

経営体数は、高齢化等による廃業により、過去5年比で約1割減少しており、今後も減少傾向が見込まれる。

イ) 霞ヶ浦北浦

霞ヶ浦北浦地区における漁業就業者数（組合員数）は、霞ヶ浦が573人、北浦が252人で計825人（R1）となっている。漁業就業者数は、高齢化や経営不振による廃業等により、過去5年比で約3割減少しており、今後も減少傾向が見込まれる。

⑥ 水産業の発展のための取組

ア) 沿海

当圏域の水産業は、漁業者の高齢化や減少、国内需要の縮小に伴う魚価低迷の常態化、漁協経営の悪化等の課題を抱えている。

このため、圏域内の漁協を含む茨城県南部広域水産業再生委員会では「浜の活力再生広域プラン」を策定し、これらの課題解決策に取り組んでいる。具体的には、加工原料としてのシラスの鮮度向上、消費者へのPR等シラス生産の総合対策、資源管理の推進等を実施している。

さらに、地域別でも「浜の活力再生プラン」を策定し、各浜の実態に合わせ、漁家所得を向上させる取り組みを行っている。波崎地区においては、冷凍生シラスの生産により通年で安定供給できる体制を構築することでシラスの魚価向上を図るほか、沿岸小型船の河港から外港拡張部への移転に伴い、ヒラメ・カレイ類の付加価値向上のための蓄養施設を整備し、安定供給と計画出荷に取り組む予定である。

このほか漁獲資源の増大対策については、各地区において栽培漁業基本計画及び資源管理計画に基づく種苗放流事業や漁獲努力量の削減対策等を実施している。

輸出においては、輸出拠点漁港となる波崎漁港に水揚げされたイワシ・サバ類を主体に、地元加工業者により冷凍品または缶詰として年間4～5万トン、40～50億円程輸出している。

イ) 霞ヶ浦北浦

沿海と同様に、高齢化等による経営体数の減少や水揚量の減少等厳しい状況にある霞ヶ浦北浦では、「浜の活力再生プラン」を策定し、魚価を向上させ経費を節減することで、漁業者の経営安定化を図る取組が行われている。

具体的には、魚価向上の取組みとして、漁獲、船上保管、出荷まで一連の過程に

おける鮮度管理を徹底し、シラウオの品質向上を図るほか、高鮮度シラウオを原料とした冷凍製品の開発を行っている。また、各魚種の旬の時期にあわせた重点的なPR、地域のイベント等への積極的参加、当域水産物を取り扱う販売店や飲食店の情報発信を行い、水産物の認知度の向上及び消費拡大を図っている。漁業コスト削減の取組みとしては、トロール部会において、ワカサギ、シラウオ、エビ等魚種毎の生態を踏まえ、資源状況や天候、需要に応じた操業時間帯と曳網時間を設定し、商品の価値を損なう効率の悪い操業をなくすことにより、燃油費の削減を図っている。

このほか漁獲資源の増大対策については、トロール部会による漁業管理、ワカサギ人工孵化放流事業、水生植物帯の保全事業等を実施している。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

ア) 沿海

流通・輸出拠点漁港に位置付けている波崎漁港では、特定漁港漁場整備事業計画（H24～R4）に基づき整備を進めているが、現時点で計画事業量に到達しておらず防波堤の延長が不足していることから、港口部（航路）の静穏度が低く出漁を見合わせる場面が生じている。また漂砂の影響により港内が埋没しやすく、干潮時には漁獲物を積載したまき網運搬船が入港することができず、潮待ちも発生しており、流通・輸出拠点漁港としてのさらなる機能強化を図るとともに、生産コストの削減、また衛生管理対策と国際化への対応が必要となっている。

イ) 霞ヶ浦北浦

霞ヶ浦北浦では、湖岸全周にわたるコンクリート直立護岸による護岸整備により湖岸の水生植物帯は減少の一途にあるため、水生植物帯の再生による漁業資源の回復は緊急の課題である。

また、平成12年以降整備してきた水生植物帯施設の一部では、木材を使用した消波施設の老朽化や波浪等による破損が進んでいるため、補修等の長寿命化対策が必要となっている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

今後、10年程度で圏域内の漁港施設の統合や廃止、同一漁港内での機能再編の予定はない。

(2) 圏域設定の考え方

①圏域タイプ	流通拠点型	<p>設定理由；鹿嶋地区は、船びき網漁業、貝桁漁業等を中心とした小型船漁業の水揚基地であり、波崎地区はまき網漁業を中心とした県内最大の漁業基地となっている。また当圏域は、隣県の千葉県銚子地区と密接な関係にあり、当圏域の主要漁業であるまき網漁業による漁獲物や、刺し網、底びき網漁業による漁獲物のうち底魚類の一部については、銚子に水揚あるいは陸送され販売されている。</p> <p>霞ヶ浦北浦地区は、点在する各漁港が底びき網漁業を中心とした小型船漁業の基地となっている。霞ヶ浦地区では、底びき網漁業で漁獲されるシラウオの一部について共同出荷が行われており、波崎地区</p>
--------	-------	--

		へ陸送、販売されることがある。
②圏域範囲	鹿嶋市～ 神栖市及 び霞ヶ浦 北浦地区	設定理由；北部太平洋海域においてまき網漁業により漁獲されるイワシ・サバ類は、波崎漁港において水揚げ、販売されているほか、鹿島灘海域で漁獲される底魚類の一部については銚子に水揚又は陸送され販売されている。 霞ヶ浦北浦地区では、産地市場が存在せず、漁業者がそれぞれ地元の水産加工業者に直接水揚げしており、霞ヶ浦北浦全体がワカサギ、シラウオの産地となっている。
③流通拠点漁港	波崎漁港	設定理由；波崎漁港は、まき網漁業を中心とした水揚げに加え、シラス等の船びき網漁業の水揚げも含め、年間 10,000 トン以上の水産物を取り扱っている。 災害対策については、津波対策として港内の防潮堤等の整備が完了しており、このほか、ハザードマップにおいて漁港利用者の避難所及び避難路が示されている。また主要防波堤及び岸壁の機能診断を実施済みであり、今後は機能診断結果に基づき漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化を実施する。 資源管理等に必要な漁獲情報は、販売後速やかに電子化され、行政機関等へ共有される体制がとられている。
④生産拠点漁港	該当なし	
⑤輸出拠点漁港	波崎漁港	設定理由；波崎漁港は、まき網漁業を中心とした水揚げにより年間 10,000 トン以上の水産物を取り扱っており、当圏域の流通拠点として位置付けられる。また、水揚の主体となるイワシ・サバ類は、波崎地区の水産加工業者により主に冷凍加工品として輸出されており、輸出額は県全体の約 8 割を占めている。

圏域の属地陸揚量(トン)	20,592
圏域の総漁港数	13
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1

圏域の登録漁船数(隻)	519
圏域内での輸出取扱量(トン)	36,174

2 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点等の機能強化

当圏域内の流通拠点漁港である波崎漁港は、まき網の漁業の水揚基地であり、これまでも水産物の競争力強化のための整備を進めてきたが、今後はさらに漁獲物の

安定供給体制の構築のため、ニーズに応じて漁船の大型化に対応した安心安全な入出港環境の整備を行う。

また、沿岸小型船の河港から外港への移転・集約により、製氷工場、水揚市場等共同利用施設を整備し、操業の効率化を図る。冷凍・冷蔵施設の機能については引き続き維持しながら、施設の衛生管理・鮮度保持対策を促進する。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に対応した漁場生産力の強化

本県沿岸漁業の漁獲量は、オキアミ、コウナゴが豊漁となった昭和61年の77,386トン进行ピークに、令和元年ではその10分の1以下となる約6,033トンにまで落ち込んでおり、水温や海流などの自然環境条件及び資源状況で大きく変動する傾向にある。こうした海洋環境の変化へ対応し漁業経営を安定させるため、漁獲対象魚種の多様化に対応した漁場整備の検討や、海域の環境変化等を的確に把握するためのモニタリング等を実施していく。

霞ヶ浦北浦地区の主要魚種であるテナガエビは、昭和45年から平成7年にかけては毎年2,000トンを超える漁獲があり、漁獲金額では霞ヶ浦北浦全体の3割から5割を占めていたが、近年その漁獲量が約200トン程度にまで減少しており、漁業者の収入減少の要因の一つとなっている。水生植物帯は、テナガエビやその他多くの魚類の産卵場、成育場であることから、霞ヶ浦の水生植物の優先種であるヨシ帯を造成することで、テナガエビ等の水産資源の回復と漁業経営の安定に資する。

② 災害リスクへの対応力強化

流通拠点漁港である波崎漁港においては、主要防波堤・岸壁等の機能診断及び機能保全計画の策定が完了している。今後は、機能診断結果に基づき漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化を実施するとともに、激甚化する台風・低気圧等に備え、適宜機能保全計画の見直しを行い、漁業地域の安全・安心の確保を図る。

また県では、令和3年度に、災害時における初動体制の強化を図るため、漁港建設業との連携協定を締結したところである。今後はさらに被災後の地域水産業の早期再開を図るため、圏域内の拠点漁港において業務継続計画（BCP）を策定する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

当圏域においては、沿海地区の小型船漁業については漁業者の高齢化や減少は今後も進行すると見込まれている。現在、貝桁網漁業者が神栖市と連携し、ホッキガイの安定生産及び市内の飲食店へのマーケティング活動に取り組み、漁協が直接販売を行うなど漁業の6次産業化を進めている。今後も取組みを継続することで、生食用ホッキガイの地産地消による地域水産物のイメージアップ、消費拡大を図り、単価向上を図っていくことが必要である。

霞ヶ浦北浦地区については、漁業者の高齢化や減少等による地域の活力低下が深刻であり、地域資源と既存の漁港施設を最大限に活用した「海業」等の振興が課題となっている。産地市場が存在しない当地区では、漁業者が生産から加工、出荷・販売までを行うケースがみられるほか、インターネットを利用した鮮魚販売等により経営の安定化及び所得の向上を図る取組みがなされている。また、地元市や漁協では、地域活性化のため、観光帆引きやワカサギPRを目的とした釣大会、地域の小学生を対象とした体験学習等を実施しており、今後も継続することで、地域の魅力と所得の向上を図っていくことが必要である。

②女性など多様な担い手の活躍

当圏域における担い手については、まき網漁業では外国人技能実習生の受入れを進めている一方、小型船漁業者では高齢化が進んでいる。このため、多様な担い手が安全で働きやすい環境を整備する必要がある。

3 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点等の機能強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
波崎	流通機能強化 輸出促進	水産流通 水産業強化支援事業	波崎漁港	3	流通・ 輸出拠点

波崎漁港において、西防波堤の延伸、－6m航路・泊地の浚渫等外郭施設の整備により港内の静穏度及び安全な入出港環境を確保し、水産物の鮮度向上・生産コストの縮減・水揚量増加を図るとともに、漁港浄化施設の改良による衛生状態の維持を図る。

また、沿岸小型船の河港から外港への移転・集約に係る施設の整備等を行い、漁獲物の鮮度向上や、安定供給と計画的な出荷による魚価の向上を図る。

②養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に対応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
霞ヶ浦北浦	藻場・干潟	水産環境
霞ヶ浦	藻場・干潟	機能保全

北浦の2地区において、湖岸に水生植物帯を造成することにより、テナガエビ等水産資源の回復と漁場環境の改善を図る。

また、霞ヶ浦3地区、北浦1地区において、既造成水生植物帯の消波施設を保全することにより、テナガエビ等の増殖場としての機能の維持を図る。

②災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
波崎	予防保全	機能保全	波崎漁港	3	流通・輸出拠点
波崎	安全・安心	機能強化	波崎漁港	3	流通・輸出拠点

波崎漁港において、策定済の機能保全計画に基づき、必要に応じて輸送施設（臨港道路）等の保全工事を実施していく。また、主要施設の機能診断結果に基づき、強化が必要と診断された施設について対策工事を実施し、地震や津波、高潮の発生等に対する施設の安全性を確保する。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

② 女性など多様な担い手の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

4 環境への配慮事項

波崎漁港は、鹿島灘の漂砂等の影響により港内が埋没しやすく、毎年浚渫事業を行っている。一方、鹿島灘海岸域は長期的に侵食傾向にあり、本海域の主要魚種であるハマグリやホッキ貝等の二枚貝類の稚貝の生息域となる、なだらかな汀線域が減少している。

そこで、事業を実施するにあたっては、浚渫により発生した砂浜域由来の土砂を海岸砂浜域に運搬することで養浜に供し、鹿島灘の砂浜環境を維持できるよう関係者間との調整に努めるものとする。

5. 水産物流通圏域図

別添のとおり